

政策提言書

「心豊かに幸せ感じるまちづくり」を掲げる村岡町長の1期目も最終年となり、令和3年度に策定された第2期「大石田町人口ビジョン」及び「大石田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進を図るべく、人口減少と地方創生に向けた事業の具現化に取り組んでいるところである。

これまでも大石田町議会は二元代表制のもと、町民の意思を反映し開かれた議会を目指し、町民や各種団体との対話等により町民の意向を踏まえ、行政運営の更なる充実を求めるため、政策提言を重ねてきた。この度、初の試みとして女性・青年模擬議会を開催し、町民や町内各種団体から選出された7名の模擬議会議員が、町に対して一般質問の形式で意見発言や提案を行ったが、今回はこの中から町の発展に寄与すると思われる内容を選択し、以下のとおり提言するものである。

【総合政策】

1. 町の健全な財政運営を堅持するためにも人口減少に歯止めをかけることが必須である。創生総合戦略に基づく諸施策を迅速に実施し、若者の定住促進や子育て支援の充実政策を早急に推進すること。
2. 当町の独居老人世帯は明らかに増加傾向にあり、かつて多人数用に設置した合併・単独浄化槽の維持管理経費負担の増により生活困窮が懸念されるため、町としての補助制度を検討すること。
3. 町として「移住・定住者の募集事業」を推進及びPRしているが、定住希望に係る支援の充実が望まれる。更なる空き家バンク制度の有効活用促進をはかるなど、サポート体制の整備をはかること。
4. 統合小学校について令和9年度開校に向けて事業進捗が図られているが、これと並行して既存の3校舎の有効活用計画を早急に策定すること。

5. 冬期間の除雪の負担軽減を図るため、機械購入費や暖房用燃料費への補助の拡充をはかること。

【教育関係】

6. 全国的にも今後、部活動地域移行に係る検討が必要となってくるが、当町においても町スポーツクラブや民間事業者等と連携した幅広い取組みが有効であると考えられることから、町として、情報収集や他機関との連絡調整を緊密にし、迅速な体制整備等に努めること。

【福祉関係】

7. 当町には地域活動支援センターや就労移行支援事業所、就労継続支援事業所はないが、町の福祉サービス向上をはかる観点や就労場所の確保の観点から、既存の障害者福祉施設や空き家等の活用も含め設置の検討をはかること。

【産業振興関係】

8. 農業従事者の高齢化や担い手不足が著しい当町の農業実情を改善するため、取り組み易い米の需給と価格の安定対策を講ずるよう国に強く求めること。また、担い手不足を解消するため、農業に従事しようする方を対象にした町独自の助成事業や農業 PR 活動に取り組むこと。さらに、耕作放棄地の発生を未然に防止し、その利活用に対して施策を講じること。

【建設関係】

9. 町内における道路舗装の損傷が著しい箇所が散見されるが、定住促進の観点からも住民の安全性や利便性を確保するため、早急に修繕改良工事を行うこと。

以上を令和6年度に向け十分に検討のうえ、行政運営にあたられるよう提言する。

令和5年 9月12日

大石田町議会